

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283-6911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03)5283-6911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	869,167	1,042,808	4,026,576
経常利益 (千円)	102,467	228,592	804,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	68,944	151,989	554,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,339	151,989	545,648
純資産額 (千円)	3,540,651	3,586,305	4,023,960
総資産額 (千円)	4,387,791	4,439,287	4,948,542
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.72	3.82	13.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	80.0	80.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、本項記載事項のうち将来に関する事項は、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大について

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による当社グループの事業への重大な影響は、現時点において観測されておりません。しかしながら、今後の経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、2020年度の診療報酬改定により全体では、0.55%の引上げとなりました。また、医療関連業界をはじめ、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による影響は予断を許さない状況にありますが、当第1四半期連結累計期間における当社グループ業績に重大な影響は観測されておりません。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が790病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は273病院となりました。

データ活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、638,312千円（前年同四半期比25.2%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2020年3月末現在で実患者数が3,098万人となりました。また、診療情報共有及び医療費専用後払いサービス「CADA-BOX」の導入及び包括データ利用契約締結により、リアルタイム診療データベースは、2020年3月末現在で、80万人規模となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,042,808千円（前年同四半期比20.0%増）となり、売上総利益は888,982千円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に人件費や研究開発費の増加に伴い、659,753千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。その結果、営業利益は229,228千円（前年同四半期比123.7%増）となりました。

営業外収益として受取利息等、営業外費用として自己株式の取得に伴う支払手数料等を計上したことにより、経常利益は228,592千円（前年同四半期比123.1%増）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損を計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は228,290千円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税を36,693千円計上し、法人税等調整額を39,607千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は151,989千円（前年同四半期比120.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて509,254千円減少し、4,439,287千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて438,334千円減少し、3,433,672千円となりました。これは主に、売掛金が273,310千円、現金及び預金が自己株式の取得等に伴い、178,914千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて70,919千円減少し、1,005,614千円となりました。これは、投資その他の資産が36,726千円、無形固定資産が19,077千円、有形固定資産が15,116千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて71,599千円減少し、852,982千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて71,674千円減少し、780,981千円となりました。これは主に、賞与の支給に伴い賞与引当金が97,922千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて75千円増加し、72,000千円となりました。これは、資産除去債務が75千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて437,655千円減少し、3,586,305千円となりました。これは主に、利益剰余金が151,989千円増加したものの、自己株式を589,644千円取得したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,614千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは財務の安全性を重視するとともに、銀行借入に依存しない経営を継続しております。資金の運用は短期的な預金等に限定するとともに、運転資金については内部資金により調達することを原則としております。

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの支出は内部資金によっております。また設備投資資金等についても、現金及び預金を使用することとしており、安全性を重視しつつも効率的な資金運用を目指しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	40,027,526	40,027,526	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年3月25日 (注)	-	40,027,526	-	992,661	1,327,381	250,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,019,900	400,199	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,126	-	-
発行済株式総数	40,027,526	-	-
総株主の議決権	-	400,199	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,500	-	1,500	0.00
計	-	1,500	-	1,500	0.00

(注) 上記は、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、2020年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、取得株式数600,000株、総額600,000千円を上限として、2020年2月12日から2020年9月30日の期間で自己株式を取得することを決議いたしました。これにより当第1四半期会計期間において、自己株式を600,000株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,944,950	2,766,036
売掛金	757,420	484,109
原材料	12,804	14,487
その他	179,300	191,666
貸倒引当金	22,467	22,626
流動資産合計	3,872,007	3,433,672
固定資産		
有形固定資産	233,833	218,717
無形固定資産		
ソフトウェア	14,018	12,694
のれん	342,561	324,808
無形固定資産合計	356,580	337,503
投資その他の資産		
その他	491,286	454,560
貸倒引当金	5,166	5,166
投資その他の資産合計	486,120	449,394
固定資産合計	1,076,534	1,005,614
資産合計	4,948,542	4,439,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,709	30,901
未払法人税等	138,960	45,223
賞与引当金	100,167	2,244
その他	579,818	702,612
流動負債合計	852,656	780,981
固定負債		
資産除去債務	71,925	72,000
固定負債合計	71,925	72,000
負債合計	924,581	852,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,756,245	1,756,245
利益剰余金	1,241,490	1,393,480
自己株式	726	590,371
株主資本合計	3,989,671	3,552,016
非支配株主持分	34,289	34,289
純資産合計	4,023,960	3,586,305
負債純資産合計	4,948,542	4,439,287



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	869,167	1,042,808
売上原価	159,335	153,826
売上総利益	709,832	888,982
販売費及び一般管理費	607,368	659,753
営業利益	102,463	229,228
営業外収益		
受取利息	51	11
その他	0	43
営業外収益合計	52	54
営業外費用		
支払利息	42	-
支払手数料	-	651
その他	6	39
営業外費用合計	48	690
経常利益	102,467	228,592
特別損失		
固定資産除却損	-	301
特別損失合計	-	301
税金等調整前四半期純利益	102,467	228,290
法人税、住民税及び事業税	47,720	36,693
法人税等調整額	7,593	39,607
法人税等合計	40,127	76,301
四半期純利益	62,339	151,989
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,604	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,944	151,989

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	62,339	151,989
四半期包括利益	62,339	151,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,944	151,989
非支配株主に係る四半期包括利益	6,604	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	26,754千円	23,164千円
のれんの償却額	13,555	17,753

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2020年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が589,644千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が590,371千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	1円72銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,944	151,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,944	151,989
普通株式の期中平均株式数(株)	40,026,030	39,755,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。